

彬台科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 3379)

公司地址：臺北市內湖區瑞光路 208 號 5 樓  
電 話：(02)8751-1222

彬台科技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 42
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 13
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14
(六) 重要會計項目之說明		14 ~ 30
(七) 關係人交易		30 ~ 32
(八) 質押之資產		32
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		32 ~ 33

(十) 重大之災害損失	33
(十一)重大之期後事項	33
(十二)其他	33 ~ 40
(十三)附註揭露事項	40
(十四)部門資訊	40 ~ 42

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001968 號

彬台科技股份有限公司 公鑒：

## 前言

彬台科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「彬台集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan  
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓  
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan  
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達彬台集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

王銘義  
會計師

廖福銘

金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1140351490 號  
金管證審字第 1090350620 號

中華民國 114 年 11 月 3 日

**彬台科技股份有限公司及子公司**  
**合併資產負債表**  
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	461,635	28	\$	340,322	21
1140	合約資產一流動	六(十七)		53,148	3		48,115	3
1150	應收票據淨額	六(三)		1,257	-		324	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		23,392	1		76,671	5
1200	其他應收款			279	-		9	-
130X	存貨	六(四)		83,617	5		143,768	9
1410	預付款項	六(五)及七		543,609	33		474,825	30
1470	其他流動資產			2,065	-		1,850	-
11XX	<b>流動資產合計</b>			<u>1,169,002</u>	<u>70</u>		<u>1,085,884</u>	<u>68</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(二)						
	量之金融資產—非流動			148,582	9		153,160	10
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		169,315	10		176,992	11
1755	使用權資產	六(八)及八		29,954	2		36,146	2
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八		115,088	7		123,150	8
1780	無形資產			6,632	-		4,804	-
1840	遞延所得稅資產			30,841	2		23,860	1
1975	淨確定福利資產—非流動			994	-		-	-
1990	其他非流動資產—其他	八		4,064	-		3,589	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>			<u>505,470</u>	<u>30</u>		<u>521,701</u>	<u>32</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		\$	<u>1,674,472</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,607,585</u>	<u>100</u>

(續次頁)

彬台科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2110 應付短期票券	六(十一)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 15,000	1
2130 合約負債—流動	六(十七)	882,042	53	830,947	52	703,880	49
2150 應付票據		34,915	2	23,025	2	21,045	2
2170 應付帳款		24,183	2	17,002	1	16,680	1
2200 其他應付款	七	21,699	1	21,706	1	11,140	1
2230 本期所得稅負債		5,978	-	496	-	496	-
2250 負債準備—流動	六(十三)	85,157	5	69,053	4	44,155	3
2280 租賃負債—流動		5,306	-	5,315	-	5,064	-
2399 其他流動負債—其他		3,422	-	3,130	-	6,113	1
21XX <b>流動負債合計</b>		<u>1,062,702</u>	<u>63</u>	<u>970,674</u>	<u>60</u>	<u>823,573</u>	<u>58</u>
<b>非流動負債</b>							
2570 遲延所得稅負債		229	-	162	-	386	-
2580 租賃負債—非流動		2,773	-	6,771	1	7,689	1
2640 淨確定福利負債—非流動		-	-	191	-	3,141	-
2670 其他非流動負債—其他	七	5,956	1	6,499	-	4,210	-
25XX <b>非流動負債合計</b>		<u>8,958</u>	<u>1</u>	<u>13,623</u>	<u>1</u>	<u>15,426</u>	<u>1</u>
2XXX <b>負債總計</b>		<u>1,071,660</u>	<u>64</u>	<u>984,297</u>	<u>61</u>	<u>838,999</u>	<u>59</u>
<b>權益</b>							
股本	六(十四)						
3110 普通股股本		380,417	23	380,417	24	380,417	27
資本公積	六(十五)						
3200 資本公積		70,004	4	69,581	4	69,581	5
保留盈餘	六(十六)						
3310 法定盈餘公積		14,256	1	9,855	1	9,855	1
3350 未分配盈餘		38,239	2	53,928	3	19,269	1
其他權益							
3400 其他權益		99,896	6	109,507	7	112,826	7
3XXX <b>權益總計</b>		<u>602,812</u>	<u>36</u>	<u>623,288</u>	<u>39</u>	<u>591,948</u>	<u>41</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X <b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,674,472</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,607,585</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,430,947</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀



經理人：洪健峰



會計主管：許錦碧



彬台科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十七)								
4500 銷貨收入		\$ 275,817	60	\$ 232,266	87	\$ 660,365	64	\$ 488,329	81
4600 工程收入		178,479	39	33,841	13	363,983	35	86,752	14
4000 勞務收入		2,566	1	1,191	-	9,672	1	27,184	5
營業收入合計		\$ 456,862	100	\$ 267,298	100	\$ 1,034,020	100	\$ 602,265	100
營業成本	六(四)								
	(十九)								
	(二十)及七								
5100 銷貨成本		( 249,907)	( 55)	( 202,707)	( 76)	( 573,727)	( 55)	( 406,037)	( 68)
5500 工程成本		( 162,095)	( 35)	( 29,466)	( 11)	( 321,576)	( 31)	( 73,152)	( 12)
5600 勞務成本		( 582)	-	( 318)	-	( 5,077)	( 1)	( 6,962)	( 1)
5000 营業成本合計		( 412,584)	( 90)	( 232,491)	( 87)	( 900,380)	( 87)	( 486,151)	( 81)
5950 营業毛利淨額		\$ 44,278	10	\$ 34,807	13	\$ 133,640	13	\$ 116,114	19
營業費用	六(十九)								
	(二十)及七								
6100 推銷費用		( 13,582)	( 3)	( 12,326)	( 5)	( 40,305)	( 4)	( 36,697)	( 6)
6200 管理費用		( 32,425)	( 7)	( 29,637)	( 11)	( 94,323)	( 9)	( 88,286)	( 14)
6450 預期信用減損利益(損失)	六(十七)及十二(二)	( 177)	-	( 60)	-	913	-	395	-
6000 营業費用合計		( 46,184)	( 10)	( 42,023)	( 16)	( 133,715)	( 13)	( 124,588)	( 20)
6900 营業損失		( 1,906)	-	( 7,216)	( 3)	( 75)	-	( 8,474)	( 1)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		271	-	280	-	1,229	-	1,159	-
7010 其他收入	六(十八)及七	12,261	3	11,953	4	17,576	2	16,253	3
7020 其他利益及損失		2,708	-	1,416	1	1,942	-	279	-
7050 財務成本		( 50)	-	( 134)	-	( 192)	-	( 487)	-
7000 营業外收入及支出合計		15,190	3	13,515	5	20,555	2	17,204	3
7900 稅前淨利		13,284	3	6,299	2	20,480	2	8,730	2
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	( 708)	-	2,039	1	( 1,335)	-	617	-
8200 本期淨利		\$ 12,576	3	\$ 8,338	3	\$ 19,145	2	\$ 9,347	2
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(二)	( 2,441)	( 1)	( \$ 9,808)	( 4)	( 4,578)	-	( \$ 21,430)	( 4)
8310 不重分類至損益之項目總額		( 2,441)	( 1)	( \$ 9,808)	( 4)	( 4,578)	-	( \$ 21,430)	( 4)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		21,528	5	2,708	1	( 8,188)	( 1)	13,428	2
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	( 2,790)	( 1)	( 540)	-	3,155	-	( 2,685)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		18,738	4	2,168	1	( 5,033)	( 1)	10,743	2
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 16,297	3	( \$ 7,640)	( 3)	( \$ 9,611)	( 1)	( \$ 10,687)	( 2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 28,873	6	\$ 698	-	\$ 9,534	1	( \$ 1,340)	-
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 12,576	3	\$ 8,338	3	\$ 19,145	2	\$ 9,347	2
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 28,873	6	\$ 698	-	\$ 9,534	1	( \$ 1,340)	-
每股盈餘	六(二十二)								
9750 基本		\$ 0.33		\$ 0.22		\$ 0.50		\$ 0.25	
9850 稀釋		\$ 0.33		\$ 0.22		\$ 0.50		\$ 0.25	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀



經理人：洪健峰



會計主管：許錦碧





彬台科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附	註	歸屬於母公司業主之權益										國外營運機構財務透過其他綜合損益按公報表換算之兌換允價值衡量之金融資產	未實現損益	權益總額
		普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	差額	保留盈餘	其	他	權			
113 年														
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 7,907	\$ 19,478	(\$ 31,233)	\$ 154,746	\$ 600,896						
本期淨利		-	-	-	-	9,347	-	-	-	-	-	9,347		
本期其他綜合損益	六(二)	-	-	-	-	10,743	( 21,430 )	( 10,687 )						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	9,347	10,743	( 21,430 )	( 1,340 )					
112 年度盈餘指撥及分配：	六(十六)													
提列法定盈餘公積		-	-	1,948	( 1,948 )	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利		-	-	-	( 7,608 )	-	-	-	-	-	-	( 7,608 )		
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 9,855	\$ 19,269	(\$ 20,490)	\$ 133,316	\$ 591,948						
114 年度														
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 9,855	\$ 53,928	(\$ 22,895)	\$ 132,402	\$ 623,288						
本期淨利		-	-	-	-	19,145	-	-	-	-	-	19,145		
本期其他綜合損益	六(二)	-	-	-	-	( 5,033 )	( 4,578 )	( 9,611 )						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	19,145	( 5,033 )	( 4,578 )	( 9,534 )					
113 年度盈餘指撥及分配：	六(十六)													
提列法定盈餘公積		-	-	4,401	( 4,401 )	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利		-	-	-	( 30,433 )	-	-	-	-	-	-	( 30,433 )		
行使歸入權		-	423	-	-	-	-	-	-	-	-	423		
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 380,417	\$ 70,004	\$ 14,256	\$ 38,239	(\$ 27,928)	\$ 127,824	\$ 602,812						

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀



經理人：洪健峰

~9~



會計主管：許錦碧



彬台科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 20,480	\$ 8,730
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益		
折舊費用	( 913 ) ( 395 )	
攤銷費用	10,925	10,879
利息費用	1,410	921
利息收入	192	487
股利收入	( 1,229 ) ( 1,159 )	
處分不動產、廠房及設備損失	( 9,962 ) ( 9,298 )	
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	( 5,367 )	16,535
應收票據	( 933 ) ( 2,158 )	
應收帳款	52,830	8,713
其他應收款	( 270 ) ( 168 )	
存貨	52,814	40,361
預付款項	( 70,170 ) ( 31,302 )	
其他流動資產	( 215 ) ( 1,587 )	
淨確定福利資產—非流動	( 994 )	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	68,691	133,323
應付票據	11,890	2,927
應付帳款	7,181	760
其他應付款	( 7 ) ( 10,725 )	
負債準備	16,267	13,318
其他流動負債	292	1,024
淨確定福利負債-非流動	( 191 ) ( 1,239 )	
營運產生之現金流入	152,869	99,225
收取之利息	1,229	1,159
支付之利息	( 192 ) ( 487 )	
支付之所得稅	449	1,273
退回之所得稅	900	-
營業活動之淨現金流入	<u>155,255</u>	<u>98,624</u>
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		
取得不動產、廠房及設備	( 1,501 ) ( 1,270 )	
取得無形資產	( 3,377 )	-
收取之股利	9,962	9,298
其他非流動資產增加	( 475 ) ( 512 )	
投資活動之淨現金流入	<u>4,609</u>	<u>16,590</u>
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	10,000	16,709
短期借款償還	( 10,000 ) ( 16,709 )	
租賃負債本金償還	( 4,007 ) ( 3,745 )	
發放現金股利	( 30,433 ) ( 7,608 )	
行使歸入權	423	-
籌資活動之淨現金流出	( 34,017 ) ( 11,353 )	
匯率影響數	( 4,534 )	7,441
本期現金及約當現金增加數	121,313	111,302
期初現金及約當現金餘額	340,322	143,233
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 461,635</u>	<u>\$ 254,535</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀



經理人：洪健峰



會計主管：許錦碧



彬台科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

彬台科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 70 年 4 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為食品機械、包裝機械設備之工程規劃、設計、承造及系統整合試車業務等。本公司股票自民國 100 年 10 月 20 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 114 年 11 月 3 日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

### (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影

響。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投待國際會計準則理事資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS18)；另企業如有提前適用 IFRS18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS18 後，選擇提前適用 IFRS18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

#### 國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

## 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、員工福利及所得稅說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產(負債)。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計

值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 称	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	投資業及貿易業	100%	100%	100%	
"	PT. Taiwan Benefit Indonesia	食品機械設備及 原料與包材代理 買賣	95%	95%	95%	
SAMOA	彬台自動化設備 (蘇州) 有限公司	研發、設計、生產自動化生產線 及自動化設備、 包裝設備	100%	100%	100%	
"	PT. Taiwan Benefit Indonesia	食品機械設備及 原料與包材代理 買賣	5%	5%	5%	

#### 3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

#### 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

#### 5. 重大限制：無此情形。

#### 6. 集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

### (四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### (五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 717	\$ 648	\$ 739
支票存款及活期存款	251, 512	249, 674	253, 796
定期存款	209, 406	90, 000	-
	<u>\$ 461, 635</u>	<u>\$ 340, 322</u>	<u>\$ 254, 535</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

### (二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上櫃公司股票	\$ 20, 758	\$ 20, 758	\$ 20, 758
評價調整	127, 824	132, 402	133, 316
	<u>\$ 148, 582</u>	<u>\$ 153, 160</u>	<u>\$ 154, 074</u>

1. 本集團將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值均為期末帳面價值。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公 允價值變動		
允價值變動	(\$ 2, 441)	(\$ 9, 808)
認列於損益之股利收入	\$ 9, 962	\$ 9, 298
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公 允價值變動		
允價值變動	(\$ 4, 578)	(\$ 21, 430)
認列於損益之股利收入	\$ 9, 962	\$ 9, 298

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為期末帳面價值。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(三) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 1,257	\$ 324	\$ 2,451
應收帳款	\$ 25,380	\$ 79,507	\$ 75,245
減：備抵損失	(1,988)	(2,836)	(3,856)
	<u>\$ 23,392</u>	<u>\$ 76,671</u>	<u>\$ 71,389</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日			113年12月31日		
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 1,257	\$ 23,367	\$ 324	\$ 66,566	\$ 2,451	\$ 70,308
逾期1-180天	-	246	-	10,892	-	1,819
逾期181-360天	-	-	-	-	-	-
逾期361-720天	-	-	-	15	-	15
逾期721天以上	-	1,767	-	2,034	-	3,103
	<u>\$ 1,257</u>	<u>\$ 25,380</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 79,507</u>	<u>\$ 2,451</u>	<u>\$ 75,245</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額合計為 \$84,290。
3. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為期末帳面金額。
5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
原料	\$ 10,602	\$ 10,018	\$ 10,194
在製品	94,597	150,764	183,687
製成品	4,108	9,102	9,122
商品存貨	<u>8,035</u>	<u>8,637</u>	<u>8,616</u>
	117,342	178,521	211,619
減：備抵跌價損失	(33,725)	(34,753)	(32,912)
	<u>\$ 83,617</u>	<u>\$ 143,768</u>	<u>\$ 178,707</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 247,543	\$ 202,726
跌價損失(回升利益)	<u>2,364</u>	( <u>19</u> )
	249,907	202,707
加：工程成本	162,095	29,466
勞務成本	<u>582</u>	<u>318</u>
	<u>\$ 412,584</u>	<u>\$ 232,491</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 569,729	\$ 418,432
跌價損失(回升利益)	<u>3,998</u>	( <u>12,395</u> )
	573,727	406,037
加：工程成本	321,576	73,152
勞務成本	<u>5,077</u>	<u>6,962</u>
	<u>\$ 900,380</u>	<u>\$ 486,151</u>

2. 本集團於民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨淨變現價值提高及出售已提列備抵跌價損失之存貨，使存貨淨變現價值回升。

3. 本集團未有將存貨提供作為質押擔保之情形。

(五) 預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付貨款	\$ 532,266	\$ 466,797	\$ 363,022
預付費用	<u>11,343</u>	<u>8,028</u>	<u>6,538</u>
	<u>\$ 543,609</u>	<u>\$ 474,825</u>	<u>\$ 369,560</u>

(六) 採用權益法之投資

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

關聯企業：

Taibeco (Thailand)  
Co., Ltd.

\$ \_\_\_\_\_ - \$ \_\_\_\_\_ - \$ \_\_\_\_\_ -

本集團個別不重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	持股比率			關係之性質	衡量方法
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		
Taibeco (Thailand) Co., Ltd.	49%	49%	49%	關聯企業	權益法

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團因認列被投資公司 Taibeco (Thailand) Co., Ltd. 之虧損致對被投資公司 Taibeco (Thailand) Co., Ltd. 之淨投資為零，故停止按權益法認列損失。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
114年1月1日							
成本	\$ 55,900	\$ 138,389	\$ 6,207	\$ 1,231	\$ 19,583	\$ 6,613	\$ 227,923
累計折舊及減損	-	( 22,829)	( 4,944)	( 845)	( 16,575)	( 5,738)	( 50,931)
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 115,560</u>	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ 875</u>	<u>\$ 176,992</u>
114年							
1月1日	\$ 55,900	\$ 115,560	\$ 1,263	\$ 386	\$ 3,008	\$ 875	\$ 176,992
增添	-	-	-	-	1,182	319	1,501
處分	-	-	-	-	( 148)	-	( 148)
折舊費用	-	( 2,332)	( 96)	( 51)	( 868)	( 319)	( 3,666)
淨兌換差額	-	( 5,184)	( 59)	( 18)	( 71)	( 32)	( 5,364)
9月30日	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 108,044</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 169,315</u>
114年9月30日							
成本	\$ 55,900	\$ 132,595	\$ 5,911	\$ 1,172	\$ 18,369	\$ 6,788	\$ 220,735
累計折舊及減損	-	( 24,551)	( 4,803)	( 855)	( 15,266)	( 5,945)	( 51,420)
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 108,044</u>	<u>\$ 1,108</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 169,315</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
<b>113年1月1日</b>							
成本	\$ 55,900	\$ 133,193	\$ 5,979	\$ 1,186	\$ 19,930	\$ 6,446	\$ 222,634
累計折舊及減損	-	(19,233)	(4,586)	(747)	(17,378)	(5,123)	(47,067)
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 113,960</u>	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 2,552</u>	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 175,567</u>
<b>113年</b>							
1月1日	\$ 55,900	\$ 113,960	\$ 1,393	\$ 439	\$ 2,552	\$ 1,323	\$ 175,567
增添	-	475	-	-	740	55	1,270
折舊費用	-	(2,395)	(149)	(52)	(617)	(416)	(3,629)
淨兌換差額	-	4,171	57	18	64	45	4,355
9月30日	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,211</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 2,739</u>	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ 177,563</u>
<b>113年9月30日</b>							
成本	\$ 55,900	\$ 138,237	\$ 6,233	\$ 1,236	\$ 19,759	\$ 6,626	\$ 227,991
累計折舊及減損	-	(22,026)	(4,932)	(831)	(17,020)	(5,619)	(50,428)
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,211</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 2,739</u>	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ 177,563</u>

1. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無利息資本化之情形。

2. 本集團將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

#### (八) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分房屋及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備，未認列為使用權資產。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>帳面金額</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
土地及建物	\$ 29,110	\$ 34,772	\$ 36,403
運輸設備	844	1,374	974
	<u>\$ 29,954</u>	<u>\$ 36,146</u>	<u>\$ 37,377</u>

折舊費用			
<u>114年7月1日至9月30日</u>		<u>113年7月1日至9月30日</u>	
土地及建物	\$ 1,467	\$ 1,532	
運輸設備	176	128	
	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 1,660</u>	

  

折舊費用			
<u>114年1月1日至9月30日</u>		<u>113年1月1日至9月30日</u>	
土地及建物	\$ 4,510	\$ 4,579	
運輸設備	529	385	
	<u>\$ 5,039</u>	<u>\$ 4,964</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$0 及 \$8,402。

5. 本集團將使用權資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>114年7月1日至9月30日</u>				<u>113年7月1日至9月30日</u>			
<u>影響當期損益之項目</u>							
租賃負債之利息費用	\$ 50			\$ 76			
屬短期租賃合約之費用		39			123		
屬低價值資產租賃之費用		42			42		
<u>114年1月1日至9月30日</u>				<u>113年1月1日至9月30日</u>			
<u>影響當期損益之項目</u>							
租賃負債之利息費用	\$ 173			\$ 249			
屬短期租賃合約之費用		219			377		
屬低價值資產租賃之費用		127			127		

7. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,526 及 \$4,498。

#### (九)租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約期間通常介於 1 至 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。

2. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$7,558 及 \$6,562 之租金收入，租賃合約中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
民國113年	\$ -	\$ -	\$ 2,383
民國114年	2,346	9,560	9,599
民國115年	9,599	10,080	10,122
民國116年	4,000	4,200	4,217
合計	<u>\$ 15,945</u>	<u>\$ 23,840</u>	<u>\$ 26,321</u>

#### (十) 投資性不動產

	房屋及建築	
	114年	113年
1月1日		
成本	\$ 138,000	\$ 132,926
累計折舊及減損	(14,850)	(11,341)
	<u>\$ 123,150</u>	<u>\$ 121,585</u>
1月1日	\$ 123,150	\$ 121,585
折舊費用	(2,220)	(2,286)
淨兌換差額	(5,842)	(5,136)
9月30日	<u>\$ 115,088</u>	<u>\$ 124,435</u>
9月30日		
成本	\$ 131,426	\$ 138,574
累計折舊及減損	(16,338)	(14,139)
	<u>\$ 115,088</u>	<u>\$ 124,435</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,263</u>	<u>\$ 2,318</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,252	(\$ 1,439)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 7,487</u>	<u>\$ 6,384</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 3,882	(\$ 3,898)

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$120,103、\$125,412 及 \$134,727，公允價值依成本估價法以重置成本參考折舊等情形而得。

3. 本集團將投資性不動產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

## (十一) 應付短期票券

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保人
應付商業本票	\$ 15,000	2. 60%	洪振攀

本集團於民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日應付短期票券餘額皆為 \$0。

## (十二) 退休金

### 1. 確定福利計畫：

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 (\$3)、\$11、(\$8) 及 \$33。
- (3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,739。

### 2. 確定提撥計畫：

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)設立於中華人民共和國境內之子公司，按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)設立於印度尼西亞共和國境內之子公司，按當地政府規定，每月依當地員工薪資提撥特定比例之金額，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本

分別為\$4,889、\$3,782、\$12,581 及\$11,103。

(十三) 負債準備-流動

	114年	113年
保固		
1月1日	\$ 69,053	\$ 30,459
本期新增	96,037	43,975
本期使用	( 79,770 )	( 30,657 )
兌換差額	( 163 )	378
9月30日	<u>\$ 85,157</u>	<u>\$ 44,155</u>

本集團之保固負債準備主係與工程及設備銷售相關，依據歷史保固資料估計。

(十四) 股本

民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$600,000，實收資本額為 \$380,417，分為 38,042 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。

(十五) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本			
- 發行溢價	\$ 69,552	\$ 69,552	\$ 69,552
- 行使歸入權	423	-	-
僅得用以彌補虧損 - 股東			
逾時效未領取之股利			
(註)	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>29</u>
	<u>\$ 70,004</u>	<u>\$ 69,581</u>	<u>\$ 69,581</u>

註：依據經濟部民國 106 年 9 月 21 日發佈經商字 10602420200 號函釋，股東逾時效未領取之股利，應認列為資本公積。

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (十六) 保留盈餘

1. 依本公司於民國 114 年 6 月 19 日經股東會通過修訂之章程規定，本公司年度如有獲利，扣除累積虧損後，如尚有餘額，則提撥稅前淨利 8% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞，前述提撥員工酬勞金額應保留不低於 2% 為基層員工酬勞。本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。
2. 本公司股利政策係依據公司法及本公司章程規定辦理，並因應公司長期發展之需要，考量公司資本結構及長期財務規劃等因素，由董事會擬定股利分派原則。本公司所經營事業係屬資金暨技術密集行業且企業生命週期處於營運穩定成長階段，為考量財務結構健全之經營原則及各事業所處生命週期，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段股利發放政策，係以當年度決算盈餘依規定繳納稅捐、彌補往年虧損、提撥法定盈餘公積及特別盈餘公積後之可分配盈餘，提撥以不低於 50% 分派股東股利，惟現金股利以不低於當年度盈餘可分配數之 40%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 特別盈餘公積  
本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 24 日經股東常會分別決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 4,401		\$ 1,948	
現金股利	30,433	\$ 0.8	7,608	\$ 0.2

民國 113 年度及 112 年度之現金股利發放日分別為民國 114 年 9 月 10 日及 113 年 8 月 30 日。

有關盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
銷貨收入	\$ 275, 817	\$ 232, 266
工程收入	178, 479	33, 841
勞務收入	<u>2, 566</u>	<u>1, 191</u>
	<u><u>\$ 456, 862</u></u>	<u><u>\$ 267, 298</u></u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入		
銷貨收入	\$ 660, 365	\$ 488, 329
工程收入	363, 983	86, 752
勞務收入	<u>9, 672</u>	<u>27, 184</u>
	<u><u>\$ 1, 034, 020</u></u>	<u><u>\$ 602, 265</u></u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，以營運部門別之所在地細分如下：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>本 公 司</u>	<u>中 国</u>	<u>其 他 部 门</u>	<u>合 计</u>
部門收入	\$ 322, 231	\$ 129, 375	\$ 100, 884	\$ 552, 490
內部部門交易之收入	<u>( 94, 291 )</u>	<u>-</u>	<u>( 1, 337 )</u>	<u>( 95, 628 )</u>
外部客戶合約收入	<u><u>\$ 227, 940</u></u>	<u><u>\$ 129, 375</u></u>	<u><u>\$ 99, 547</u></u>	<u><u>\$ 456, 862</u></u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 159, 852	\$ 129, 375	\$ 99, 547	\$ 388, 774
隨時間逐步認列之收入	<u>68, 088</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>68, 088</u>
	<u><u>\$ 227, 940</u></u>	<u><u>\$ 129, 375</u></u>	<u><u>\$ 99, 547</u></u>	<u><u>\$ 456, 862</u></u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>本 公 司</u>	<u>中 国</u>	<u>其 他 部 门</u>	<u>合 计</u>
部門收入	\$ 251, 584	\$ 24, 156	\$ 12, 367	\$ 288, 107
內部部門交易之收入	<u>( 13, 990 )</u>	<u>( 6, 819 )</u>	<u>-</u>	<u>( 20, 809 )</u>
外部客戶合約收入	<u><u>\$ 237, 594</u></u>	<u><u>\$ 17, 337</u></u>	<u><u>\$ 12, 367</u></u>	<u><u>\$ 267, 298</u></u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 202, 690	\$ 17, 211	\$ 12, 362	\$ 232, 263
隨時間逐步認列之收入	<u>34, 904</u>	<u>126</u>	<u>5</u>	<u>35, 035</u>
	<u><u>\$ 237, 594</u></u>	<u><u>\$ 17, 337</u></u>	<u><u>\$ 12, 367</u></u>	<u><u>\$ 267, 298</u></u>

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>本 公 司</u>	<u>中 国</u>	<u>其 他 部 門</u>	<u>合 计</u>
部門收入	\$ 804,224	\$ 267,971	\$ 112,895	\$ 1,185,090
內部部門交易之收入	( 142,569)	( 510)	( 7,991)	( 151,070)
外部客戶合約收入	<u>\$ 661,655</u>	<u>\$ 267,461</u>	<u>\$ 104,904</u>	<u>\$ 1,034,020</u>
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 506,421	\$ 263,640	\$ 104,904	\$ 874,965
隨時間逐步認列				
之收入	<u>155,234</u>	<u>3,821</u>	<u>-</u>	<u>159,055</u>
	<u>\$ 661,655</u>	<u>\$ 267,461</u>	<u>\$ 104,904</u>	<u>\$ 1,034,020</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>本 公 司</u>	<u>中 国</u>	<u>其 他 部 門</u>	<u>合 计</u>
部門收入	\$ 498,466	\$ 130,962	\$ 43,440	\$ 672,868
內部部門交易之收入	( 45,212)	( 25,391)	( -)	( 70,603)
外部客戶合約收入	<u>\$ 453,254</u>	<u>\$ 105,571</u>	<u>\$ 43,440</u>	<u>\$ 602,265</u>
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 361,665	\$ 86,977	\$ 43,122	\$ 491,764
隨時間逐步認列				
之收入	<u>91,589</u>	<u>18,594</u>	<u>318</u>	<u>110,501</u>
	<u>\$ 453,254</u>	<u>\$ 105,571</u>	<u>\$ 43,440</u>	<u>\$ 602,265</u>

## 2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
<b>合約資產：</b>				
商品銷貨	\$ 44,679	\$ 32,756	\$ 18,075	\$ 17,866
生產線工程	<u>9,717</u>	<u>16,703</u>	<u>13,736</u>	<u>29,632</u>
	<u>54,396</u>	<u>49,459</u>	<u>31,811</u>	<u>47,498</u>
減：備抵損失	( 1,248)	( 1,344)	( 1,298)	( 1,259)
	<u>\$ 53,148</u>	<u>\$ 48,115</u>	<u>\$ 30,513</u>	<u>\$ 46,239</u>
<b>合約負債：</b>				
商品銷貨	\$ 704,902	\$ 532,215	\$ 392,342	\$ 338,423
生產線工程	<u>177,140</u>	<u>298,732</u>	<u>311,538</u>	<u>219,331</u>
	<u>\$ 882,042</u>	<u>\$ 830,947</u>	<u>\$ 703,880</u>	<u>\$ 557,754</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 290,310	\$ 126,048
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 566,309	\$ 272,067

(3) 本集團按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本集團認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	<u>114年度</u>	<u>113年度</u>
1月1日	\$ 1,344	\$ 1,259
提列減損損失	-	39
減損回升利益	( 96 )	-
9月30日	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$ 1,298</u>

(4) 截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止，本集團之重要工程合約，尚未滿足之履行義務所分攤之交易價格分別為 \$286,655 及 \$385,809，預期於民國 114 年度至 115 年度及民國 113 年度至 114 年度認列收入。

(十八) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 2,284	\$ 2,342
股利收入	9,962	9,298
其他	15	313
	<u>\$ 12,261</u>	<u>\$ 11,953</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 7,558	\$ 6,562
股利收入	9,962	9,298
其他	56	393
	<u>\$ 17,576</u>	<u>\$ 16,253</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 34,774	\$ 31,920
折舊費用	3,438	3,656
攤銷費用	563	235
	<u>\$ 38,775</u>	<u>\$ 35,811</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 102,486	\$ 94,852
折舊費用	10,925	10,879
攤銷費用	1,410	921
	<u>\$ 114,821</u>	<u>\$ 106,652</u>

(二十) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 27,093	\$ 25,635
勞健保費用	1,428	1,401
退休金費用	4,886	3,793
其他用人費用	1,367	1,091
	<u>\$ 34,774</u>	<u>\$ 31,920</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 81,188	\$ 76,228
勞健保費用	4,521	4,384
退休金費用	12,573	11,136
其他用人費用	4,204	3,104
	<u>\$ 102,486</u>	<u>\$ 94,852</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，扣除累積虧損後，如尚有餘額，則提撥稅前淨利 8%為員工酬勞及不高於 2%為董事酬勞，前述提撥員工酬勞金額應保留不低於 2%為基層員工酬勞。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$1,180、\$0、\$1,899 及 \$0；董事酬勞估列金額分別為 \$295、\$0、\$475 及 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情形，分別以 8% 及 2% 估列。

民國 114 年 3 月 10 日經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額為 \$3,472 及 \$868，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，截至民國 114 年 10 月 3 日止，已全數以現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十一)所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	391)	\$ _____ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	1,099	(2,039)
所得稅費用(利益)	\$ 708	(\$ 2,039)
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 \$	7,433	\$ -
未分配盈餘加徵	458	496
以前年度所得稅		
(高)低估	(900)	633
當期所得稅總額	6,991	1,129
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(5,656)	(1,746)
所得稅費用	\$ 1,335	(\$ 617)

#### (2) 與其他綜合損益相關之所得稅費用(利益)：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額 \$	2,790	\$ 540
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額 (\$ 3,155)	\$ 2,685	

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十二) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 12,576	38,042
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 12,576	38,042
員工酬勞	—	22
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 12,576	38,064
		\$ 0.33
113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本及稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 8,338	38,042
		\$ 0.22
114年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 19,145	38,042
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 19,145	38,042
員工酬勞	—	34
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 19,145	38,076
		\$ 0.50
113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本及稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 9,347	38,042
		\$ 0.25

## (二十三)現金流量補充資訊

### 1. 來自籌資活動之負債之變動：

	應付短期票券	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
114年1月1日	\$ -	\$ 12,086	\$ 12,086
籌資現金流量之變動	—	( 4,007 )	( 4,007 )
114年9月30日	\$ -	\$ 8,079	\$ 8,079
	應付短期票券	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日	\$ 15,000	\$ 8,096	\$ 23,096
籌資現金流量之變動	—	( 3,745 )	( 3,745 )
其他非現金之變動	—	8,402	8,402
113年9月30日	\$ 15,000	\$ 12,753	\$ 27,753

### 七、關係人交易

#### (一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
Taibeco (Thailand) Co., Ltd.	關聯企業
擎邦國際科技工程股份有限公司	其他關係人
洪振攀	本公司之董事長
林添進	本公司之前經理人

#### (二)與關係人間之重大交易事項

##### 1. 進貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
勞務購買：		
關聯企業	\$ —	\$ 568
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
勞務購買：		
關聯企業	\$ 619	\$ 568

係合約或議價方式決定價格及付款期間。

2. 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
勞務購買：			
關聯企業	\$ 1,941	\$ -	\$ 785

進貨交易係合約或議價方式決定價格及付款期間。

3. 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人	\$ 440	\$ -	\$ 440

係資訊使用費。

4. 其他非流動負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
經理人	\$ -	\$ 4,200	\$ 4,200

係向前經理人購入房屋產生。

5. 租賃交易—出租人

租金收入：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 120

係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金。

6. 租賃交易—承租人

租金費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 15	\$ 53
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 58	\$ 159

係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

## 7. 其他營業費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 250	\$ 398
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 740	\$ 840

係分攤大樓管理及水電等費用。

## 8. 背書保證

本公司民國 113 年 9 月 30 日應付短期票券額度為 \$30,000，係由本公司之董事長提供擔保。民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日無此情形。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,643	\$ 3,636
退職後福利	100	118
	<u>\$ 3,743</u>	<u>\$ 3,754</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 11,257	\$ 10,804
退職後福利	321	354
	<u>\$ 11,578</u>	<u>\$ 11,158</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
土地	\$ 55,900	\$ 55,900	\$ 55,900	短期借款額度
房屋及建築	104,603	111,571	112,150	"
使用權資產	22,164	24,357	24,822	"
投資性不動產	115,088	123,150	124,435	"
存出保證金	<u>2,748</u>	<u>2,261</u>	<u>896</u>	合約押標金、履約保證金等
	<u>\$ 300,503</u>	<u>\$ 317,239</u>	<u>\$ 318,203</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一) 或有事項

無此情形。

## (二) 承諾事項

- 截至民國 114 年 9 月 30 日止，各銀行為本集團出具之履約保證函金額為 \$314。
- 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團為簽約之發包工程合約於未來年度尚應支付之工程款為 \$131,338。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

### (二) 金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 148,582	\$ 153,160	\$ 154,074
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 461,635	\$ 340,322	\$ 254,535
應收票據	1,257	324	2,451
應收帳款	23,392	76,671	71,389
其他應收款	279	9	178
存出保證金	4,082	3,589	2,233
	<u>\$ 490,645</u>	<u>\$ 420,915</u>	<u>\$ 330,786</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>

#### 金融負債

	<u>按攤銷後成本衡量之金融負債</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付短期票券	\$ -	\$ -	\$ 15,000	
應付票據	34,915	23,025	21,045	
應付帳款	24,183	17,002	16,680	
其他應付款	21,699	21,706	11,140	
存入保證金	2,189	2,299	2,308	
	<u>\$ 82,986</u>	<u>\$ 64,032</u>	<u>\$ 66,173</u>	
租賃負債	\$ 8,079	\$ 12,086	\$ 12,753	

## 2. 風險管理政策

本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為美金、印尼盾及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 780	30.45	\$ 23,751
歐元：新台幣	2,357	35.77	84,310
日圓：新台幣	71,771	0.21	15,072
人民幣：新台幣	1,664	4.27	7,105
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	14	30.45	426
歐元：新台幣	1,619	35.77	57,912

113年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 638	32.79	\$ 20,920
歐元：新台幣	1,517	34.14	51,790
日圓：新台幣	71,771	0.21	15,072
人民幣：新台幣	2,385	4.48	10,709
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	102	32.79	3,345
歐元：新台幣	1,375	34.14	46,943

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 741	31.65	\$ 23,453
歐元：新台幣	1,185	35.38	41,925
日圓：新台幣	71,867	0.22	15,811
人民幣：新台幣	2,273	4.49	10,206
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	98	35.38	3,467

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$2,715、\$1,423、\$2,613 及 \$384。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度		影響損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	1,188
歐元：新台幣	5%		4,215
日圓：新台幣	5%		754
人民幣：新台幣	5%		355
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%		21
歐元：新台幣	5%		2,896
113年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度		影響損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	1,173
歐元：新台幣	5%		2,096
日圓：新台幣	5%		791
人民幣：新台幣	5%		510
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣	5%		173
<u>價格風險</u>			

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之利益或損失分別增加或減少 \$7,429 及 \$7,704。

## (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團依授信政策，對往來客戶進行評等。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及合約資產的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

114年9月30日	逾期				合計
	未逾期	1~6個月	6~12個月	12~24個月	
預期損失率	0.05%-0.37%	0.05%-2.54%	1.5%-78.33%	30%-100%	100%
帳面價值總額	\$ 76,515	\$ 246	\$ -	\$ 3,015	\$ 79,776
備抵損失	\$ 218	\$ 3	\$ -	\$ 3,015	\$ 3,236

  

113年12月31日	逾期				合計
	未逾期	1~6個月	6~12個月	12~24個月	
預期損失率	0.03%-0.77%	0.27%-3.72%	1.5%-18.61%	30%-100%	100%
帳面價值總額	\$ 114,681	\$ 10,892	\$ -	\$ 15	\$ 128,966
備抵損失	\$ 620	\$ 167	\$ -	\$ 15	\$ 4,180

  

113年9月30日	逾期				合計
	未逾期	1~6個月	6~12個月	12~24個月	
預期損失率	0.12%-1.77%	0.90%-6.96%	1.50%-19.85%	30%-50%	100%
帳面價值總額	\$ 100,821	\$ 1,819	\$ -	\$ 15	\$ 107,056
備抵損失	\$ 561	\$ 185	\$ -	\$ 7	\$ 5,154

上述尚未包括已全數提列備抵損失之催收款(帳列「其他非流動資產」)，民國 113 年 9 月 30 日計 \$536。

本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均無逾期之情形。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款(含催收款)備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 2,836	\$ 4,787
減損損失迴轉	( 817)	( 434)
匯率影響數	( 31)	40
9月30日	<u>\$ 1,988</u>	<u>\$ 4,393</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 396,941</u>	<u>\$ 348,235</u>	<u>\$ 255,513</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
應付票據	\$ 34,915	\$ -
應付帳款	24,183	-
其他應付款	21,699	-
租賃負債	5,429	2,796
113年12月31日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
應付票據	\$ 23,025	\$ -
應付帳款	17,002	-
其他應付款	21,706	-
租賃負債	5,530	6,843
113年9月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
應付短期票券	\$ 15,000	\$ -
應付票據	21,045	-
應付帳款	16,680	-
其他應付款	11,050	-
租賃負債	5,297	7,825

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 148,582	\$ -	\$ -	\$ 148,582
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 153,160	\$ -	\$ -	\$ 153,160
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 154,074	\$ -	\$ -	\$ 154,074

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
------	------------------

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表二。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日

	<u>本公司</u>	<u>SAMOA</u>	<u>彬台自動化</u>	<u>印尼</u>	<u>調整沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 227,940	\$ 99,547	\$ 129,375	\$ -	\$ -	\$ 456,862
內部部門收入	<u>94,291</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,337</u>	<u>(95,628)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 322,231</u>	<u>\$ 99,547</u>	<u>\$ 129,375</u>	<u>\$ 1,337</u>	<u>(\$ 95,628)</u>	<u>\$ 456,862</u>
部門損益	<u>\$ 458</u>	<u>(\$ 405)</u>	<u>(\$ 3,028)</u>	<u>\$ 1,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,906)</u>

113年7月1日至9月30日

	<u>本公司</u>	<u>SAMOA</u>	<u>彬台自動化</u>	<u>印尼</u>	<u>調整沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 237,594	\$ 12,367	\$ 17,337	\$ -	\$ -	\$ 267,298
內部部門收入	<u>13,990</u>	<u>-</u>	<u>6,819</u>	<u>-</u>	<u>(20,809)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 251,584</u>	<u>\$ 12,367</u>	<u>\$ 24,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20,809)</u>	<u>\$ 267,298</u>
部門損益	<u>\$ 3,546</u>	<u>\$ 67</u>	<u>(\$ 10,508)</u>	<u>(\$ 321)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 7,216)</u>

114年1月1日至9月30日

	<u>本公司</u>	<u>SAMOA</u>	<u>彬台自動化</u>	<u>印尼</u>	<u>調整沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 661,655	\$ 104,533	\$ 267,461	\$ 371	\$ -	\$ 1,034,020
內部部門收入	<u>142,569</u>	<u>-</u>	<u>510</u>	<u>7,991</u>	<u>(151,070)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 804,224</u>	<u>\$ 104,533</u>	<u>\$ 267,971</u>	<u>\$ 8,362</u>	<u>(\$ 151,070)</u>	<u>\$ 1,034,020</u>
部門損益	<u>\$ 8,106</u>	<u>(\$ 377)</u>	<u>(\$ 14,939)</u>	<u>\$ 7,135</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 75)</u>

113年1月1日至9月30日

	<u>本公司</u>	<u>SAMOA</u>	<u>彬台自動化</u>	<u>印尼</u>	<u>調整沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 453,254	\$ 43,147	\$ 105,571	\$ 293	\$ -	\$ 602,265
內部部門收入	<u>45,212</u>	<u>-</u>	<u>25,391</u>	<u>-</u>	<u>(70,603)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 498,466</u>	<u>\$ 43,147</u>	<u>\$ 130,962</u>	<u>\$ 293</u>	<u>(\$ 70,603)</u>	<u>\$ 602,265</u>
部門損益	<u>\$ 3,926</u>	<u>\$ 411</u>	<u>(\$ 11,865)</u>	<u>(\$ 946)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,474)</u>

### (三) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	(\$ 1,906)	(\$ 7,216)
營業外收入及支出	15,190	13,515
繼續營業部門稅前淨利	<u>\$ 13,284</u>	<u>\$ 6,299</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	( 75)	( 8,474)
營業外收入及支出	20,555	17,204
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 20,480</u>	<u>\$ 8,730</u>

彬台科技股份有限公司及子公司  
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）  
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		備註
				股數(仟股)	帳面金額 (註3)	
本公司	股票-擎邦國際科技工程股份有限公司	本公司董事長擔任該公司總裁	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,051	\$ 148,582	3.91% \$ 148,582 -

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

彬台科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重大交易往來情形  
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	1	銷貨收入	\$ 99,299	註5	10%
0	"	"	1	合約負債	64,490	"	4%
0	"	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	43,089	"	4%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

彬台科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)  
 民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元及外幣仟元  
 (除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率			
本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	薩摩亞	投資業及貿易業	\$ 182,329 (USD 5,800)	\$ 182,329 (USD 5,800)	5,800	100%	\$ 313,153 (\$ 4,238)	(\$ 4,238)	子公司
"	Taibeco (Thailand) Co., Ltd.	泰國	食品及包裝機械及食品原料、 包材與香料買賣	850 (THB 900)	850 (THB 900)	19.6	49%	-	註	註
"	PT. Taiwan Benefit Indonesia	印尼	食品機械設備及原料與包材 代理買賣	35,159 (USD 1,140)	35,159 (USD 1,140)	1,140	95%	1,208	7,202	6,842 子公司
Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	"	"	"	1,848 (USD 60)	1,848 (USD 60)	60	5%	64	7,202	360 "

註：本公司因認列被投資公司之虧損，致對被投資公司之淨投資為零，故停止按權益法認列損失。

彰台科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元及外幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台 灣匯出累積 投資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註3)		期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				投資金額	匯出	收回	投資金額	收回	投資金額			投資金額	收回			
彰台自動化設備（蘇州）有限公司	研發、設計、生產自動化生產線及自動化設備、包裝設備，銷售公司自產產品	\$ 261,830 (USD8,400)	註2	\$ 247,190 (USD7,900)	\$ -	\$ -	\$ 247,190 (USD7,900)	\$ (5,187)	100%	\$ (5,187)	\$ 306,637	\$ -	-	-	-	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額		依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額	
	經濟部投審會 核准投資金額	投資限額	經濟部投審會 核准投資金額	投資限額
本公司	\$ 247,190 (USD 7,900)	\$ 247,190 (USD 7,900)	\$ 361,688	

註1：本表相關數字應以新臺幣列示。

註2：透過100%持有之Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation再投資大陸公司。

註3：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。